様式第１号

参加申込書

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　　様

事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者　職　氏名 ㊞

県有施設における電気自動車用充電設備導入事業の事業者選定に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加申込書を提出します。

なお、実施要領「３ 応募要件」をすべて満たしていることを誓約します。

記

（担当者連絡先）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属 |  | | |
| 役職名 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本　件  責任者 | 職・氏名 |  | | |
| 電　　話 |  | E-mail |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  | | |
| 電　　話 |  | E-mail |  |

様式第２号

同種・類似業務実績整理表

事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| 発注者 |  |  |  |
| 契約金額（円）  （記入できる場合） |  |  |  |
| 契約期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 当該業務におけるPRポイント |  |  |  |

※記載件数が複数ある場合は、主なものから順に記載すること。

※記入欄が不足する場合は、欄の大きさを適宜変更するか、複数枚に分けて記載すること。

※実績案件ごとに契約書又は協定書の写しを添付すること。

※契約金額について、「初期費用・維持費用ゼロ円」といった発注者に費用負担が生じない事業モデルでの充電設備の設置の場合は「0円」と記載すること。

様式第３号

質問書

令和６年　　月　　日

【質問者】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者の  部署・職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 回答送付先 | ＦＡＸ番号またはメールアドレス |

　【質問内容】

【提出先】

愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課

ゼロカーボン推進グループ　担当：白石

ＦＡＸ:089-912-2344

Eメール : kankyou@pref.ehime.lg.jp

※送付した旨の電話連絡をお願いします。

電話:089-912-2349

様式第４号

企画提案書

　　年　　月　　日

愛媛県知事　　　　　　　　　　様

事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　職　氏名 ㊞

県有施設における電気自動車用充電設備導入事業に係る企画提案書を下記のとおり提出します。

記

　１　企画提案の内容　　　　　別添のとおり

　２　提出部数　　　　　　　　６部

３　担当者

|  |
| --- |
| 【担当者】　氏 名  　　　　　　所属（部署）  　　　　　　役 職 名  【連絡先】　住 所  　　　　　　ＴＥＬ 　　ＦＡＸ  　　　　　　Ｅ-mail |

　４　チェックリスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募要領  該当箇所 | 内容 | 記載確認（○を記入） |
| 10　企画提案書 | | |
| （１） | 実施概要 |  |
| （２） | 事業実施スケジュール |  |
| （３） | 整備方針 |  |
| （４） | 導入設備の仕様・運用方針 |  |
| （５） | 維持管理・運営方法 |  |
| （６） | 利用料金 |  |
| （７） | 災害レジリエンス強化 |  |
| （８） | 独自提案 |  |

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本　件  責任者 | 職・氏名 |  | | |
| 電　　話 |  | E-mail |  |
| 担当者 | 職・氏名 |  | | |
| 電　　話 |  | E-mail |  |

様式第５号

事業者調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | |  |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支社等 |  |
| 代表者職・氏名 | |  |
| 担当者職・氏名 | |  |
| 連絡先電話番号 | |  |
| メールアドレス | |  |
| 創業年・開設年 | |  |
| 資本金等 | |  |
| 従業員数 | |  |
| 事業内容 | |  |

注１：各項目は、申込日現在で記載すること。

注２：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

【添付資料】

１ 会社概要書（パンフレット等）

２ 商業登記簿謄本の写し

様式第６号

誓　約　書

事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　職　氏名 ㊞

「県有施設における電気自動車用充電設備導入事業に係る公募型プロポーザル」に参加するにあたり、次の事項を誓約します。

（１）地方自治法施行令第 167 条の４（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しないこと。

（２）企画提案書の受付開始の日から提出期限の日までの間、愛媛県知事が行う入札参加停止措置の期間中にないこと。

（３）本事業又は類似の事業の実績があること。

（４）次のアからオのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者

イ 暴力団（暴対法第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上利益の供与又は不当に優先的　な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

（５）宗教活動若しくは政治活動を主たる目的とする団体や個人でないこと。

（６）次の要件を満たすこと。

ア 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けている者でないこと。

イ ６ヶ月以内に不渡手形又は不渡小切手を出している者でないこと。

ウ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。

エ 県税その他の租税を滞納していないこと。

様式第７号

　　辞退届

令和　年　月　日

愛媛県知事　　　　　　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　 　 　 　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属:

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名:

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号:

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号:

　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス:

県有施設における電気自動車用充電設備導入事業の企画提案公募(プロポーザル)への参加を表明しましたが、都合により辞退いたします。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |